



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所  
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 野田 建次 (TEL) 03-5463-1117  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,126	4.2	70	△74.0	70	△73.7	34	△77.2
26年12月期第1四半期	3,000	—	270	—	266	—	153	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
27年12月期第1四半期	1.01		0.97					
26年12月期第1四半期	4.43		4.25					

(注) 1. 当社は平成25年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の同期間の比較は行っていません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,418	5,466	64.9
26年12月期	9,138	5,529	60.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,466百万円 26年12月期 5,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	
27年12月期	—					
27年12月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成26年12月期においては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,972	15.9	450	△12.8	445	△12.9	207	△28.4	6.00	
通期	16,000	22.9	1,309	38.6	1,300	38.7	707	33.7	20.49	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	34,569,500株	26年12月期	34,527,500株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	34,533,889株	26年12月期 1 Q	34,527,500株

・当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲の改善で生産関連が堅調に推移しているほか、原油安や円安による外部環境の改善も加わり、消費税引き上げ後の悪化傾向から脱し、上昇基調の傾向を見せております。他方、人手不足による受注機会の喪失は景気拡大を抑制する懸念材料ともなっております。

このような状況のもと、当第1四半期において主要市場である戸建住宅部門におきましては、住宅着工戸数の前年同月比割れが続いており、全体的に厳しい市場環境が続いております。このため、当社の戸建住宅部門においては売上高が前年実績を下回りました。建築物部門においては売上高は前年実績を大きく上回っており、受注状況も好調に推移しておりますため、これらの受注ストックが第2四半期からの売上高に寄与していく見込であります。その他の部門では、副資材の販売と新規認定施工店への機械販売等が売上高に貢献いたしました。

一方、利益面では、住宅市場が低迷するなか、新規事業であるリフォーム断熱事業での増益を見込んでおりましたが、コンパクトシステムカーの受注から検収・引渡しまでに数ヶ月を要したため、当初見込んでいた利益が第2四半期以降に反映されることとなり、当第1四半期の業績には寄与いたしませんでした。また、施工体制強化による人員増強の影響で固定費の増加があったことなどから前年実績を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては3,126百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益につきましては70百万円（前年同期比74.0%減）、経常利益につきましては、70百万円（前年同期比73.7%減）となり、四半期純利益につきましては34百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は8,418百万円（前事業年度末比7.9%減）となり、前事業年度末に比べ720百万円の減少となりました。

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は6,662百万円（前事業年度末比10.8%減）となり、前事業年度末に比べ807百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地及び建物の中間金の決済、車両の購入などで現金及び預金が868百万円の減少、原料調達によるたな卸資産が230百万円増加したことなどによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は1,755百万円（前事業年度末比5.3%増）となり、前事業年度末に比べ87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、施工業務に係る車両運搬具等の取得、物流拠点倉庫及び事務所建設用地及び建物を取得の中間金の決済により有形固定資産が136百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,951百万円（前事業年度末比18.2%減）となり、前事業年度に比べ657百万円の減少となりました。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,938百万円（前事業年度末比18.0%減）となり、前事業年度末に比べ643百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が59百万円増加した一方で、買掛金が501百万円減少し、未払法人税等が納付により152百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は12百万円（前事業年度末比51.9%減）となり、前事業年度末に比べ13百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、リース債務が11百万円の減少となったことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は5,466百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円の減少となりました。この増加の主な要因は、配当の支払いによる103百万円の減少、四半期純利益の計上による34百万円の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、64.9%（前事業年度末比4.4%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、主力の戸建住宅において販売価格の低下が続いているものの、建築事業の受注状況は徐々に好転しており、第2四半期以降に売上高の増加が見込めること、リフォーム断熱事業においては売上高の計上時期において、受注から検収までの短縮化を図っており、当事業年度中には計画通りに売上高の計上ができる見通しであること、副資材の販売が好調を維持していること、並びに現在原料のコスト削減に注力しており、その効果が今後に見込めることなどから、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成27年2月9日の「平成26年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,995,828	2,126,908
受取手形及び売掛金	2,958,243	2,611,362
たな卸資産	551,252	781,270
未収入金	836,605	982,988
その他	138,327	163,152
貸倒引当金	△9,868	△3,043
流動資産合計	7,470,387	6,662,638
固定資産		
有形固定資産	1,482,755	1,619,730
無形固定資産	42,904	42,322
投資その他の資産		
その他	145,538	96,769
貸倒引当金	△3,405	△3,401
投資その他の資産合計	142,133	93,367
固定資産合計	1,667,793	1,755,421
資産合計	9,138,180	8,418,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,928,323	2,426,940
リース債務	89,605	65,180
未払法人税等	200,878	48,316
賞与引当金	20,106	80,105
その他	343,385	318,122
流動負債合計	3,582,298	2,938,666
固定負債		
リース債務	23,462	11,903
その他	2,968	808
固定負債合計	26,430	12,711
負債合計	3,608,729	2,951,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,778,314
資本剰余金	1,755,374	1,758,314
利益剰余金	1,998,624	1,929,977
株主資本合計	5,529,373	5,466,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	75
評価・換算差額等合計	78	75
純資産合計	5,529,451	5,466,681
負債純資産合計	9,138,180	8,418,060

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,000,505	3,126,792
売上原価	2,272,936	2,554,802
売上総利益	727,568	571,989
販売費及び一般管理費	457,238	501,766
営業利益	270,330	70,223
営業外収益		
受取利息	98	280
受取保険金	516	2,547
その他	478	390
営業外収益合計	1,093	3,218
営業外費用		
支払利息	673	508
売上割引	3,278	2,732
その他	709	50
営業外費用合計	4,661	3,291
経常利益	266,762	70,150
特別利益		
固定資産売却益	2,565	2,416
特別利益合計	2,565	2,416
特別損失		
固定資産売却損	374	5,326
固定資産除却損	177	0
その他	0	—
特別損失合計	551	5,326
税引前四半期純利益	268,775	67,240
法人税、住民税及び事業税	112,284	46,264
法人税等調整額	3,453	△13,959
法人税等合計	115,738	32,304
四半期純利益	153,037	34,935

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり5株の株式分割を行っております。平成26年12月期においては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。